

平成30年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年5月7日

上場会社名 函研エルミック株式会社  
 コード番号 4770 URL <http://www.elwsc.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 朝倉 尉  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 江口 慎一 TEL 045-624-8111  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月26日

配当支払開始予定日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (株主・投資家様向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	834	5.6	22	65.5	22	74.3	38	
29年3月期	884	19.8	13	55.0	13	59.0	83	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	6.19		6.8	2.9	2.7
29年3月期	13.26		14.0	1.6	1.5

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	774	591	76.3	94.11
29年3月期	785	552	70.4	87.92

(参考) 自己資本 30年3月期 591百万円 29年3月期 552百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	113	19	2	381
29年3月期	12	7	1	290

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		0.00	0.00			
30年3月期		0.00		0.00	0.00			
31年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 平成31年 3月期の業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,010	21.1	40	76.6	40	76.0	28	28.0	4.46

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	6,284,944 株	29年3月期	6,284,944 株
期末自己株式数	30年3月期	160 株	29年3月期	160 株
期中平均株式数	30年3月期	6,284,784 株	29年3月期	6,284,785 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P.5「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、説明会開催後速やかに東京証券取引所ウェブサイト(東証上場会社情報サービス)に掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(6) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
4. 財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 貸借対照表 .....	8
(2) 損益計算書 .....	10
(3) 株主資本等変動計算書 .....	13
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(重要な会計方針) .....	15
(未適用の会計基準等) .....	16
(表示方法の変更) .....	16
(損益計算書関係) .....	17
(株主資本等変動計算書関係) .....	18
(キャッシュ・フロー計算書関係) .....	18
(リース取引関係) .....	19
(金融商品関係) .....	19
(有価証券関係) .....	21
(退職給付関係) .....	22
(税効果会計関係) .....	23
(持分法損益等) .....	24
(セグメント情報等) .....	24
(関連当事者情報) .....	25
(1株当たり情報) .....	26
(重要な後発事象) .....	26
5. その他 .....	27
(1) 役員の変動 .....	27

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、民間設備投資の底堅さを背景に、自動化・省力化のための産業ロボットや半導体製造装置を中心に機械関連業種が堅調に推移したことに加え、AI（人工知能）関連をはじめとするIT関連の研究開発投資も裾野が広がる等、多くの業種で好調が続きました。さらに雇用環境の改善や訪日客増加に支えられた消費の持ち直しも加わって、年間を通して回復基調が続きました。

当社が属する情報通信・エレクトロニクス業界におきましては、半導体製品の需要増に加え、「モノのインターネット」であるIoT（Internet of Things）実用の一環としてスマートスピーカーやエンターテインメント・ロボットの新品、さらにはキャッシュレス決済等の新たなサービスに向けたシステム投資が活発化し、業況は総じて堅調に推移いたしました。

このような市場環境の中で当社は、IPセキュリティ分野、産業分野、車載通信分野に向けた通信ミドルウェア事業の単一セグメントでの事業形態として、この事業に経営資源を集中的に投下して、経営基盤の強化と収益力の向上に努めてまいりました。

当事業年度の開発面では、IPセキュリティ分野において、今後のIoT普及に伴うストリーミング等の新規需要出現、監視カメラ・ネットワークカメラの需要拡大に向け、パッケージ化した製品や、より高機能化した製品の開発に力を注ぐとともに、産業分野において、機械装置への機能安全に関連する規格を実装させるソフトウェア開発環境や、汎用イーサネット機器をFAネットワークに簡単に結合するための製品を相次いで開発いたしました。

また、販売面でも組込システム領域に留まることなく、新規需要層の開拓に向けて各種展示会への出展や販売網の拡充に努め、当社のミドルウェア製品が「モノのインターネット」であるIoTやスマートファクトリーを実現するために不可欠な技術であることをアピールする等積極的な営業展開を図ってまいりました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高が8億34百万円（前年同期比5.6%減少）となりました。

また、損益面では、高付加価値製品の伸長やコストダウンにより、営業利益22百万円（前年同期比65.5%増加）、経常利益22百万円（前年同期比74.3%増加）となりました。さらに、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討いたしました結果、繰延税金資産及び法人税等調整額を計上することとしましたので、当期純利益38百万円（前事業年度は当期純損失83百万円）となりました。

### (研究開発)

当事業年度における研究開発活動は、開発本部において、TCP/IPのプロトコルスタック及びONVIF/ストリーミング技術をはじめとした通信ミドルウェア製品等に係る基礎研究、応用研究及び機能安全をはじめとしたFA連携等工業化研究を行い、研究開発費として28百万円（対売上高3.4%、前年同期比14百万円減少）を使用いたしました。

当事業年度における主な研究開発の成果は次のとおりです。

#### ・機能安全に関連する規格を実装させるソフトウェア開発環境の開発

工場等の生産現場における人や資産の安全性確保は、防護柵や警備員の配置といった物理的な方策から、コンピュータ制御による機械装置自身のリスク低減という方策へ、また故障しない機械の設計から故障をしても人や被加工物、設備へ危害が及ぶことを防ぐ「機能安全」という考え方に変化しつつあります。日本においても厚生労働省が機能安全を活用した機械装置等の安全確保を推進しています。

機能安全を活用した機械装置等の安全確保を推進するには、機器単独の機能安全だけでなく装置間の安全対策が必須であり、さらにスマートファクトリーとも呼ばれる生産情報の見える化、工場・装置間の協調を進めるには機能安全通信への対応が求められています。

この技術動向を踏まえ、当社では機械装置に安全性を向上させる制御機能を持たせ、作業者や資産を守ることを目的とする機能安全規格に対応した機器類を、FAネットワーク上で安全プロトコルスタックを活用して相互に通信させるためのソフトウェア開発環境「Ze-PRO CC-Link IE Safety SDK」を開発いたしました。この製品はFAネットワーク経由で生産に関する情報とともに機能安全に関する情報をやり取りするための通信処理部をミドルウェア化しており、さらにドライバとアプリケーションプログラムそれぞれのサンプルを付加して、作業工程においてより広範囲に安全性を向上させることを可能にしています。

・汎用Ethernet機器をFAネットワークに簡単に統合するためのミドルウェアの開発

工場等の生産現場においては、常に生産性やトレーサビリティの一層の向上に向けた取り組みが続けられており、そのためバーコードリーダーやセンサー等の安価な端末機器の状態を取得する要求も高まり、規模の大小に関わらず生産設備のIoT化が必要となっています。このような需要を背景としてCC-Link協会ではEthernet対応の機器をより簡単に既存のFAネットワーク上で連携させることを可能にする規格（CC-Link IEフィールドネットワークBasic）を策定しています。

当社では、この規格をEthernet対応機器に実装するためのプロトコルスタックとして「Ze-PRO CC-Link IEF Basic」を開発いたしました。このプロトコルスタックはOSやCPUに依存しない構造であるため、依存部分はラッパー関数及びマクロ定義で切り替えが可能です。またμITRON用のサンプルコードも提供しており、スタックのメイン処理はアプリケーション層で実現しているためハードウェアにも依存せず、専用のインターフェイスボードも不要で、Ethernetボードを搭載しているPCやターゲットボードで動作します。さらにTCP/IPも非依存であり、BSDに準拠していれば、ソケットインターフェイスで通信処理を実現できます。

・ProfileT対応のONVIFプロトコルミドルウェアの開発

現在、高画質、高精細な動画をスマートフォンやタブレットに配信できるようになり、また、高画質映像に画像解析技術が結びつくことでIPカメラの用途は監視の枠を超え大きく拡がりつつあります。さらに、ウェアラブルカメラや生産現場のセンサー機能付きカメラ、車載のドライブレコーダー等の形をとり、異常検知や遠隔医療、高齢者の見守り、消費者の行動分析、災害現場の状況把握等、他のIoT機器と連動した高度なシステムへの展開が進みつつあります。

当社では従来からONVIF対応ミドルウェアの技術開発を通じ、カメラ開発への貢献に留まらず画像を使う様々なシステムに合わせたカメラビューワーの開発環境や、音声や動画等をリアルタイムに再生するためのRTP/SRTPミドルウェア、映像情報の漏洩を防ぐソフトウェアVPN等の製品拡充に努めていますが、需要の盛り上がりを踏まえ、4K・8Kのような高解像度映像をも画質を落とすことなく従来の約半分のデータ量で送受信したり、改ざん検出等の高度なストリーミング機能の実装を目的としたONVIFのProfileT規格に対応したミドルウェア「Ze-PRO IPcam-PT」と「Ze-PRO IPmon-PT」の開発を行いました。このミドルウェアを搭載することで効率よくONVIF対応機能が実装でき、開発コストが抑えられるとともにONVIF準拠のカメラ、モニター製品等の早期市場投入が可能になります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の資産につきまして、流動資産は7億7百万円（前年同期比8百万円減少）となりました。これは主に、現金及び預金が91百万円増加、受取手形が9百万円増加したものの、売掛金が82百万円減少、仕掛品が11百万円減少、未収入金が7百万円減少したことによるものです。固定資産は67百万円（前年同期比2百万円減少）となりました。これは主として繰延税金資産が21百万円増加、ソフトウェアが5百万円増加したものの、長期前払費用が29百万円減少したことによるものです。この結果、資産合計は7億74百万円（前年同期比10百万円減少）となりました。

(負債)

負債につきまして、流動負債は1億70百万円（前年同期比10百万円減少）となりました。これは主として未払法人税等が8百万円増加したものの、買掛金が17百万円減少したことによるものです。固定負債は13百万円（前年同期比38百万円減少）となりました。これは主として長期前受収益が39百万円減少したことによるものです。この結果、負債合計は1億83百万円（前年同期比49百万円減少）となりました。

(純資産)

純資産合計につきましては5億91百万円となり、前事業年度末の純資産合計と比べ、38百万円の増加となりました。これは利益剰余金が38百万円増加したことによるものです。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前受収益の減少額46百万円、無形固定資産の取得による支出19百万円、仕入債務の減少額17百万円があったものの、税引前当期純利益22百万円、売上債権の減少額75百万円、前払費用の減少額31百万円、減価償却費17百万円、たな卸資産の減少額13百万円等により91百万円増加し、当事業年度末の資金は、3億81百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、営業活動の結果得られた資金は、1億13百万円（前事業年度は使用した資金12百万円）となりました。

これは主に、前受収益の減少額46百万円（前事業年度は前受収益の増加80百万円）、仕入債務の減少額17百万円（前年同期比387.7%増加）があったものの、税引前当期純利益22百万円（前事業年度は税引前当期純損失79百万円）、売上債権の減少額75百万円（前年同期比13.7%増加）、前払費用の減少額31百万円（前事業年度は前払費用の増加額57百万円）、減価償却費17百万円（前年同期比6.9%増加）、たな卸資産の減少額13百万円（前事業年度はたな卸資産の増加額7百万円）等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、投資活動の結果使用した資金は、19百万円（前年同期比151.0%増加）となりました。

これは主に、無形固定資産取得による支出19百万円（前年同期比303.0%増加）等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、財務活動の結果使用した資金は、2百万円（前年同期比30.2%増加）となりました。

これは主に、リース債務の返済による支出2百万円（前年同期比33.1%増加）によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成30年 3月期
自己資本比率（%）	72.2	69.0	77.2	70.4	76.3
時価ベースの 自己資本比率（%）	130.2	472.8	356.3	308.1	474.5
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率（年）	—	1.3	—	—	0.1
インタレスト・ カバレッジ・レシオ（倍）	—	51.3	—	—	1,324.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注3）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（注4）平成26年3月期・平成28年3月期及び平成29年3月期は「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載していません。

（4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、当面は国内経済・海外経済ともに景気回復は続くと思われませんが、直近での資源価格の上昇や人手不足が企業マインドにマイナスに影響しており、さらに通商政策問題の顕在化により、経済の先行きは不確実性が高まりつつあります。

当社の属する情報通信・エレクトロニクス業界におきましては、IoTの本格的普及を背景とした開発投資や、5G（第5世代移動通信システム）向けを中心とした設備投資が堅調に推移するものと思われませんが、円高に伴う輸出環境の悪化も懸念され、事業環境は不透明な状況のまま推移するものと思われま

す。このような事業環境の下では、高付加価値の技術とサービスの拡大が重要となります。当社においては「組み込みコア技術のリーディングカンパニー」として、TCP/IPのプロトコルスタック及びONVIF/ストリーミング技術をはじめとした通信ミドルウェア製品に係る基礎研究、応用研究及び機能安全をはじめとしたFA連携等の工業化研究を行うとともに、ターゲット市場の拡大やパッケージ製品投入による商談大型化等を進め、一層の事業基盤強化と収益力向上に努めてまいります。

これらの事業環境を踏まえ、平成31年3月期の業績見通しは、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
業績（通期）	1,010	40	40	28

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、大切な資本をお預かりさせていただいた株主の皆様に対し、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、当事業年度の業績や資金収支を総合的に判断し利益還元を実施することを基本方針として

います。また、当社の事業は技術革新の激しい情報通信・エレクトロニクス業界に属しているため、内部留保につきましては、将来に亘り恒常的に業績の向上を図っていくための長期的視野に立った研究開発や人材育成に有効活用してまい

ります。現在の当社は、経常的に利益を計上する事業基盤を構築しつつありますが、当事業年度におきましては、繰越欠損金の解消に至っておりませんので、誠に遺憾ながら期末配当を無配とさせていただく予定です。全社を挙げて早期の復配を果たすべく努力を重ねてまいります。

（6）事業等のリスク

以下において、当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しています。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

なお、本項においては将来に関する事項を含んでおりますが、当該事項は当事業年度末現在において判断したものであり、当社はこれらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

（当社の事業内容について）

「ミドルウェア製品」のリスク

当社の通信ミドルウェア「KASAGO TCP/IP」は、IPv4対応品・IPv6対応品ともにお客様より高いご評価をいただいております。さらに培った技術に基づくONVIFやECHONET Lite等の通信規格対応ミドルウェア・ライブラリ、さらには高速Ethernet LANやTSN等の自動車向けミドルウェア、CC-Linkライブラリ等の産業向けミドルウェアの開発と拡充に力を注ぎ、IoTを指向する各業界から高い評価をいただいておりますが、当社の製品の市場投入が遅れた場合や、市場が未成熟な状態が続く場合、またはターゲットとする市場の急激な需要の変化が起きた場合には当社の業績に重要な影響を与える可能性があります。

「産業向け製品」のリスク

当社は保有する通信ミドルウェア技術のパッケージ製品として、FA機器のネットワークと監視機器のネットワークをつなぐゲートウェイ製品である「チョコ停Finder」等を開発し、事業拡大を図っています。しかしながらFA業界向けや食品加工業界向けの販売は、取引先の各企業の業績や設備投資動向に大きく影響を受ける傾向にあり、長期的な不況や設備資金調達での金利上昇等が起こった場合、または為替変動や素材価格の変動によりこれらの製品の部材価格の上昇が当社の企業努力のみでの吸収が困難となった場合、当社の業績に重要な影響を与える可能性があります。

（たな卸資産の評価の影響について）

当社の産業向け製品においては、お客様から寄せられる所要数に適切に対応し、ビジネスチャンスを見逃さないようにするため、当社が適正と判断する一定の在庫を保有しております。このたな卸資産を適正に管理するため、お客様の所要数量の予測情報を入手するとともに過去の販売実績を分析し、仕入元への発注を適宜調整しております。

しかしながら見込んでいたお客様の所要数量に大きな離れが生じた場合、または在庫保有期間が想定よりも長期になった場合、さらには保守用在庫として確保していた製品が当初見込んでいた数量と差異が発生した場合は会計基準に合わせて資産価値評価の見直しが必要となり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

（情報通信・エレクトロニクス業界依存による変動要因）

当社のミドルウェア製品の主要販売先は国内の情報通信・エレクトロニクス業界であり、当社の業績は同業界における開発投資の動向並びに商品ライフサイクル等に影響され、また、循環的に発生する半導体業界全体の景気変動にも影響を受ける可能性があります。当社ではこれらの変動要因に対処するため、自社製品の充実と販売先業界の拡大等の事業構造改革を推進しておりますが、突発要因等により情報通信・エレクトロニクス業界からの需要動向が急激に変化した場合には、当社の業績に重要な影響を与える可能性があります。

（海外での事業展開について）

当社は、現在主に国内の情報通信・エレクトロニクス業界の企業に通信ミドルウェア・ライブラリ製品を販売しておりますが、これらのお客様各社は為替変動への対応、開発人員の確保並びに成長性の高い市場を求めてアジアを中心とした海外へ生産・開発拠点をシフトする動きを強めております。

当社も販売代理店とのアライアンスにより海外販売の促進を行っておりますが現時点では市場開拓途上にあることから、海外に現地拠点は設置しておりません。そのため、お客様の日本国内での製品開発案件がさらに海外へシフトし、当社の販売活動が及ばない地域へ移管された場合、業績に影響を与える可能性があります。

（ファブレス政策について）

当社は、自社にて企画、開発、設計を行っている製品の一部に関し、その生産を製造受託企業に委託しており、それにより設備投資のための資金負担と減価償却費の発生による原価面でのリスクを抑え、かつ在庫を持つリスクや生産設備に係る減損発生や天災による滅失のリスクを抑えています。

また、開発物は当社の資産であり、万が一委託先の企業に問題が生じても、他の製造委託企業の生産拠点にて生産が継続できる管理と運用を行っております。

特定外注先への依存度（外注実績）

当事業年度の外注高は2億35百万円で、主要な外注先への外注金額とその割合は以下のとおりです。

（単位：千円）

外注先名	外注品目または外注工程名	外注金額		備考
		第41期	比率(%)	
日本電気株式会社	標準製品	67,834	28.8	
サイバーコム株式会社	開発サービス	63,525	26.9	
MYK株式会社	開発サービス	23,250	9.9	
フィット産業株式会社	開発サービス	13,080	5.5	
ヤマキ電気株式会社	製品部材	10,708	4.5	
その他 17社	—	57,349	24.3	—
合計	—	235,748	100.0	—

（注）上記外注金額には、消費税等は含まれておりません。

上記の外注先とは、下請法を遵守しつつ、経営面の調査・コスト面及び品質管理面の確認作業・生産工程管理面の確認作業等を行い、その他の事項についても外注管理規程に則って緊密に連携しながら取引を行っております。また、特定の外注先に業務を集中させないようリスク分散を心掛けております。しかしながら生産委託先の生産設備で問題が発生した場合や生産委託先の経営に急激な変化が生じた場合には、当社製品が適切な時期に出荷できなくなることも想定され、当社の業績に重要な影響を与える可能性があります。



（販売のアライアンス戦略について）

当社では、販売面を中心に国内外における事業展開で将来を見据え、効率的な販売促進策として、IT企業や専門商社をはじめとする他社とのアライアンス戦略を推進しており、平成30年3月期においても新たなアライアンスを構築しております。しかし、今後において予期せぬ事象により当事者間で不一致が生じた場合、拡販が期待できず、当社の業績に重要な影響を与える可能性があります。

（研究開発について）

当社は、他社の技術・製品との競合関係において、有利な地位を確保しそれを継続させるため、弛まぬ研究開発は必要であり、そのための工業化研究を中心とした研究開発投資は、今後とも継続が必要な重要投資分野であると認識しています。ただし製品化のための研究開発は長期に亘るものもあり、開発フェーズ毎の精査を行っているものの、研究開発投資の回収がままならない場合、当社の財務面に影響を与える可能性があります。

また、研究開発した技術をもって新たな事業分野を開拓することも当社の経営戦略における重点施策となりますが、その場合においてビジネスモデル構築が進捗しない、あるいは新たな競合関係に巻き込まれるリスクは存在し、その結果として当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（製品の欠陥・納期・知的財産権の問題）

当社は、製品の品質向上に常に努力を払っておりますが、その欠陥や納期上の問題について当社の責任と判明した場合や知的財産権に関連する訴訟に巻き込まれた場合、当社の業績に重要な影響を与える可能性があります。

（情報セキュリティについて）

当社は、自社開発のミドルウェア製品をはじめとして多くの情報資産を保有しています。当社はかねてより情報セキュリティを重要責務のひとつと位置付け、技術的対策の導入に取り組むとともに、情報セキュリティの周知と社内教育に取り組み、適切な情報資産の管理に対する従業員に意識向上に努めてきました。しかしながら、意図せざるシステム障害や外部からの侵入、その他不測の事態による情報資産の流出等が発生した場合、当社に対する信用の失墜等で業績に影響を及ぼす可能性があります。

（繰延税金資産について）

当社は、税効果会計に係る会計基準に基づいて、将来の合理的な期間における課税所得の見積りを行い、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した上で繰延税金資産を計上しております。今後、当社の経営状態の変化、法人税率引き下げ等の税制改正、会計基準の変更等、その回収可能性に変動が生じた場合には、繰延税金資産を減額する可能性があります。当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

（自然災害のリスク）

当社の本社及び主要開発拠点は横浜市にあり、当地域において大規模災害が発生したことにより事業拠点が被害を受けた場合、事業を円滑に運営できなくなる可能性やミドルウェア製品の開発が滞る可能性があります。このような場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社は平成21年6月1日付けの吸収分割により、株式会社図研が当社の発行済株式総数の40.4%を所有することとなり、かつ取締役構成員のうち同社の役員・従業員出身者が過半数であるため、財務諸表等規則に規定する実質支配力基準に基づき、同社の連結子会社となっております。

なお、当社のビジネスモデルに関しては、通信ミドルウェア事業を中心としており、吸収分割以降において重要な変更はありません。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現時点では子会社を保有していないことから連結財務諸表を作成しておらず、また、海外からの資金調達必要性が乏しいので、財務諸表の期間比較可能性も考慮の上、当面は日本基準に基づく財務諸表を作成する方針としております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、親会社であります株式会社図研とも協議し、適切に対応していく方針であります。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	290,257	381,833
受取手形	13,754	23,581
電子記録債権	8,787	5,970
売掛金	332,829	250,293
商品及び製品	6,782	4,839
仕掛品	14,071	2,787
原材料	1,070	560
前払費用	38,796	36,197
未収入金	7,771	647
その他	2,159	1,180
貸倒引当金	△100	△100
流動資産合計	716,182	707,792
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	18,963	18,398
減価償却累計額	△15,750	△16,448
建物（純額）	3,212	1,949
工具、器具及び備品	62,348	57,046
減価償却累計額	△57,051	△53,532
工具、器具及び備品（純額）	5,296	3,514
リース資産	9,419	10,013
減価償却累計額	△5,827	△7,823
リース資産（純額）	3,591	2,189
有形固定資産合計	12,100	7,654
<b>無形固定資産</b>		
商標権	44	—
ソフトウェア	15,283	20,732
ソフトウェア仮勘定	—	1,459
リース資産	—	3,079
電話加入権	5,164	5,164
無形固定資産合計	20,492	30,436
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,500	3,500
敷金及び保証金	2,221	2,059
会員権	530	530
破産更生債権等	2,498	2,498
長期前払費用	29,697	480
繰延税金資産	—	21,809
貸倒引当金	△1,850	△1,850
投資その他の資産合計	36,597	29,027
固定資産合計	69,190	67,117
資産合計	785,373	774,909

（単位：千円）

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	48,642	30,682
未払金	8,090	10,447
未払費用	6,706	6,967
未払法人税等	3,181	11,950
未払消費税等	6,078	4,843
預り金	2,455	5,586
前受収益	60,233	53,944
リース債務	2,041	2,088
賞与引当金	34,578	35,944
製品保証引当金	9,047	7,940
流動負債合計	181,056	170,396
固定負債		
長期前受収益	41,497	1,776
リース債務	1,883	3,679
繰延税金負債	527	—
退職給付引当金	2,729	2,729
資産除去債務	5,114	4,872
固定負債合計	51,753	13,058
負債合計	232,809	183,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金	81,886	81,886
その他資本剰余金	54,111	54,111
資本剰余金合計	135,998	135,998
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△83,343	△44,452
利益剰余金合計	△83,343	△44,452
自己株式	△91	△91
株主資本合計	552,563	591,454
純資産合計	552,563	591,454
負債純資産合計	785,373	774,909

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当事業年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
売上高		
製品売上高	882,133	831,546
商品売上高	2,068	2,803
売上高合計	884,201	834,350
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	12,119	6,782
当期製品製造原価	386,669	411,895
ソフトウェア償却費	8,638	10,310
合計	407,426	428,988
製品期末たな卸高	6,782	4,839
製品売上原価	400,644	424,149
商品売上原価		
商品期首たな卸高	20	0
当期商品仕入高	1,257	1,896
合計	1,278	1,896
商品期末たな卸高	0	0
商品売上原価	1,278	1,896
売上原価合計	※1 401,923	※1 426,045
売上総利益	482,278	408,304
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	11,306	11,285
販売促進費	36,900	46,758
役員報酬	42,285	40,740
給与手当	135,751	95,667
福利厚生費	31,469	25,402
賞与	15,331	10,109
賞与引当金繰入額	17,746	14,203
旅費及び交通費	21,857	13,826
賃借料	25,698	20,888
減価償却費	6,903	3,713
研究開発費	※2 43,286	※2 28,642
支払報酬	19,912	17,077
研修費	20,352	20,914
その他	39,791	36,430
販売費及び一般管理費合計	468,592	385,661
営業利益	13,685	22,643

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当事業年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
<b>営業外収益</b>		
受取利息	8	7
有価証券利息	0	—
受取手数料	108	228
その他	13	32
営業外収益合計	130	268
<b>営業外費用</b>		
支払利息	70	85
為替差損	694	94
支払手数料	8	—
営業外費用合計	773	179
経常利益	13,042	22,731
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	319	—
特別利益合計	319	—
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	※3 101	※3 58
特別退職金	3,570	—
訴訟関連損失	※4 89,154	—
特別損失合計	92,825	58
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△79,462	22,673
法人税、住民税及び事業税	3,937	6,119
法人税等調整額	△56	△22,337
法人税等合計	3,880	△16,217
当期純利益又は当期純損失（△）	△83,343	38,890

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	7,504	1.5	3,164	0.6
II 労務費		217,643	43.1	223,876	43.3
III 経費		280,064	55.4	290,090	56.1
当期総製造費用		505,213	100.0	517,131	100.0
期首仕掛品たな卸高		812		14,071	
合計		506,026		531,203	
期末仕掛品たな卸高	※2	14,071		2,787	
他勘定振替高		105,284		116,521	
当期製品製造原価		386,669		411,895	

原価計算の方法

原価計算の方法は、量産品については総合原価計算を、特注品については個別原価計算を採用しております。なお、総合原価計算に際しては製品、仕掛品について予定原価を使用しており、期末に原価差額を調整しております。

(注) ※1. 経費の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
外注加工費	234,854千円	235,748千円
旅費交通費	11,505千円	10,780千円
消耗品費	5,135千円	10,869千円
減価償却費	1,041千円	3,702千円
製品保証引当金繰入額	△2,354千円	△1,106千円
その他	29,883千円	30,095千円
合計	280,064千円	290,090千円

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
ソフトウェア	3,532千円	16,880千円
販売促進費	36,900千円	46,758千円
研究開発費	43,286千円	28,642千円
研修活動費	20,030千円	20,061千円
その他	1,534千円	4,177千円
合計	105,284千円	116,521千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,202,036	81,886	—	81,886	△647,924	△647,924	△49	635,948	635,948
当期変動額									
資本金から剰余金への振替	△702,036		702,036	702,036				—	—
欠損填補			△647,924	△647,924	647,924	647,924		—	—
当期純損失(△)					△83,343	△83,343		△83,343	△83,343
自己株式の取得							△41	△41	△41
当期変動額合計	△702,036	—	54,111	54,111	564,581	564,581	△41	△83,384	△83,384
当期末残高	500,000	81,886	54,111	135,998	△83,343	△83,343	△91	552,563	552,563

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	500,000	81,886	54,111	135,998	△83,343	△83,343	△91	552,563	552,563
当期変動額									
当期純利益					38,890	38,890		38,890	38,890
当期変動額合計	—	—	—	—	38,890	38,890	—	38,890	38,890
当期末残高	500,000	81,886	54,111	135,998	△44,452	△44,452	△91	591,454	591,454

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当事業年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△79,462	22,673
減価償却費	16,583	17,726
賞与引当金の増減額（△は減少）	△10,345	1,365
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△269	—
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△2,354	△1,106
受取利息及び受取配当金	△8	△7
支払利息	70	85
為替差損益（△は益）	6	85
固定資産除却損	101	58
投資有価証券売却損益（△は益）	△319	—
訴訟関連損失	89,154	—
特別退職金	3,570	—
売上債権の増減額（△は増加）	66,427	75,525
たな卸資産の増減額（△は増加）	△7,290	13,737
仕入債務の増減額（△は減少）	△3,682	△17,959
前払費用の増減額（△は増加）	△57,904	31,816
前受収益の増減額（△は減少）	80,096	△46,009
未払消費税等の増減額（△は減少）	△6,731	△1,234
その他の資産の増減額（△は増加）	△4,456	8,451
その他の負債の増減額（△は減少）	△4,047	7,681
小計	79,135	112,891
利息及び配当金の受取額	8	7
利息の支払額	△70	△85
特別退職金の支払額	△3,570	—
訴訟関連損失の支払額	△77,947	—
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△9,989	812
営業活動によるキャッシュ・フロー	△12,433	113,624
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,580	△518
無形固定資産の取得による支出	△4,748	△19,137
投資有価証券の売却による収入	320	—
貸付金の回収による収入	100	—
その他	142	162
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,766	△19,493
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△41	—
リース債務の返済による支出	△1,854	△2,468
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,895	△2,468
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	△85
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△22,102	91,576
現金及び現金同等物の期首残高	312,360	290,257
現金及び現金同等物の期末残高	※ 290,257	※ 381,833



（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法

(2) 製品・仕掛品・原材料

主に総平均法による原価法

なお、収益性が低下したたな卸資産については、帳簿価額を切下げております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

法人税法に定める定率法

（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

法人税法に定める定額法。なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、将来支給見込額の当期負担分を計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品等の無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく将来発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、将来支給予定額を計上しております。

なお、平成19年4月1日をもって、退職一時金制度を凍結しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（未適用の会計基準等）

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありませ

（表示方法の変更）

（キャッシュ・フロー計算書）

前事業年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「敷金及び保証金の差入による支出」及び「敷金及び保証金の回収による収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「敷金及び保証金の差入による支出」に表示していた△139千円及び「敷金及び保証金の回収による収入」に表示していた281千円は、「その他」として組み替えております。

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の早期適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）が当事業年度末に係る財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当事業年度から税効果会計基準一部改正を適用し、「繰延税金資産」は、「繰延税金負債」と相殺後「投資その他の資産」の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)（評価性引当額の合計額を除く。）及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

（損益計算書関係）

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（△は戻入益）が売上原価に含まれております。

前事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当事業年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
831千円	601千円

なお、金額は評価損戻入益と評価損を相殺した後の金額であります。（前事業年度は、製品売上原価893千円、商品売上原価△62千円、当事業年度は、製品売上原価601千円）

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当事業年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
43,286千円	28,642千円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当事業年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
建物	一千円	58千円
工具、器具及び備品	84	0
商標権	16	—
計	101	58

※4 訴訟関連損失

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

訴訟関連損失は、株式会社情報システム総合研究所との訴訟解決に伴う当社和解金と訴訟費用の合計であります。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	6,284	—	—	6,284
合計	6,284	—	—	6,284
自己株式				
普通株式（注）	0	0	—	0
合計	0	0	—	0

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	6,284	—	—	6,284
合計	6,284	—	—	6,284
自己株式				
普通株式	0	—	—	0
合計	0	—	—	0

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当事業年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
現金及び預金勘定	290,257千円	381,833千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	290,257	381,833

(リース取引関係)

前事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

開発・事務用機器のコンピュータ端末機(「工具、器具及び備品」)であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

当事業年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

開発・事務用機器のコンピュータ端末機(「工具、器具及び備品」)であります。

無形固定資産

開発・事務用機器のソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等を中心に行っており、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。また、ファクタリング方式により譲渡した売上債権等である未収入金は、ファクタリング会社等の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は非上場株式であり、流動性が乏しいことに加え、発行会社の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権及び未収入金については、担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握やリスクの低減を図っております。

投資有価証券については、定期的に発行会社の財務状況等を把握し、取引企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

② 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前事業年度（平成29年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	290,257	290,257	—
(2) 受取手形	13,754	13,754	—
(3) 電子記録債権	8,787	8,787	—
(4) 売掛金	332,829	332,829	—
(5) 未収入金	7,771	7,771	—
資産計	653,400	653,400	—
(1) 買掛金	48,642	48,642	—
(2) 未払金	8,090	8,090	—
負債計	56,732	56,732	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 売掛金、(5) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

当事業年度（平成30年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	381,833	381,833	—
(2) 受取手形	23,581	23,581	—
(3) 電子記録債権	5,970	5,970	—
(4) 売掛金	250,293	250,293	—
資産計	661,679	661,679	—
(1) 買掛金	30,682	30,682	—
(2) 未払金	10,447	10,447	—
負債計	41,130	41,130	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	3,500	3,500

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額  
前事業年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	290,257	—	—	—
受取手形	13,754	—	—	—
電子記録債権	8,787	—	—	—
売掛金	332,829	—	—	—
未収入金	7,771	—	—	—
合計	653,400	—	—	—

当事業年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	381,833	—	—	—
受取手形	23,581	—	—	—
電子記録債権	5,970	—	—	—
売掛金	250,293	—	—	—
合計	661,679	—	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度（平成29年3月31日現在）

非上場株式（貸借対照表計上額 3,500千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成30年3月31日現在）

非上場株式（貸借対照表計上額 3,500千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	320	319	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	320	319	—

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。  
当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付債務を算出しております。  
なお、平成19年4月1日をもって、退職一時金制度を凍結しております。  
また、確定拠出型の制度として特定退職金共済制度及び中小企業退職金共済制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,998千円	2,729千円
退職給付の支払額	269	—
退職給付債務の期末残高	2,729	2,729

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,729千円	2,729千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,729	2,729
退職給付引当金	2,729	2,729
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,729	2,729

(3) 数理計算上の計算基礎に関する事項

退職給付債務については、平成19年4月に退職一時金制度を凍結したため、平成19年3月末時点の自己都合要支給額を使用しております。

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度11,266千円、当事業年度8,919千円であります。(特定退職金共済制度は、前事業年度7,840千円、当事業年度6,219千円、中小企業退職金共済制度は、前事業年度3,426千円、当事業年度2,700千円)



（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	590千円	590千円
退職給付引当金	827	827
賞与引当金	10,477	10,891
製品保証引当金	2,741	2,406
減価償却費損金算入限度超過額	921	713
たな卸資産評価損	5,092	4,858
資産除去債務	1,549	1,476
減損損失	40	12
ゴルフ会員権	5,044	5,044
税務上の繰越欠損金（注2）	549,036	441,568
その他	9,434	6,753
繰延税金資産小計	585,756	475,141
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額（注2）	—	△439,953
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	—	△13,000
評価性引当額小計（注1）	△585,756	△452,953
繰延税金資産合計	—	22,187
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△527	△378
繰延税金負債合計	△527	△378
繰延税金資産（△は負債）の純額	△527	21,809

（注）1. 評価性引当額が132,802千円減少しております。この減少の主な内容は、当事業年度末に税務上の欠損金の繰越期限切れがあったためであります。

（注）2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額  
当事業年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金 (a)	162,866	191,372	6,181	25,227	33,295	22,625	441,568
評価性引当額	△161,252	△191,372	△6,181	△25,227	△33,295	△22,625	△439,953
繰延税金資産	1,614	—	—	—	—	—	(b) 1,614

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 翌事業年度において課税所得が見込まれることにより、税務上の繰越欠損金の一部を回収可能と判断しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	—%	30.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	4.5
住民税均等割	—	17.4
評価性引当額の増減	—	△124.6
その他	—	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	△71.5

（注）前事業年度については、税引前当期純損失のため、記載しておりません。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)及び当事業年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

当事業年度において、当社は「通信ミドルウェア事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

当事業年度において、当社は「通信ミドルウェア事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	標準製品	開発サービス	その他	合計
外部顧客への売上高	404,395	405,376	74,429	884,201

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の氏名または名称	売上高
アイホン株式会社	79,516

(注) 当社は、単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	標準製品	開発サービス	その他	合計
外部顧客への売上高	317,269	452,646	64,434	834,350

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の氏名または名称	売上高
TOA株式会社	71,840

(注) 当社は、単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)及び当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)及び当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)及び当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 関連当事者との取引

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金または 出資金 (千円)	事業の内容または 職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親 会社を持つ会社	図研ネット ウェイブ(株)	神奈川県 横浜市港北区	150,000	ITソリューション等の開 発・販売及び コンサルティング	—	当社製品の 販売 開発業務 役員の兼任	ミドルウェア 製品の販売 開発業務	18,900	売掛金	20,412

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない他の当事者と概ね同一の取引条件としております。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社図研(東京証券取引所に上場)

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 関連当事者との取引

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金または 出資金 (千円)	事業の内容または 職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	図研ネットワークエイブ㈱	神奈川県横浜市港北区	150,000	ITソリューション等の開発・販売及びコンサルティング	—	当社製品の販売 開発業務 役員の兼任	ミドルウェア製品の販売 開発業務	7,067	売掛金	5,904

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
当社と関連を有しない他の当事者と概ね同一の取引条件としております。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社図研（東京証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	87.92円	94.11円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△13.26円	6.19円

- (注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成29年3月31日)	当事業年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	552,563	591,454
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	552,563	591,454
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	6,284	6,284

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	△83,343	38,890
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	△83,343	38,890
期中平均株式数(千株)	6,284	6,284

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。